

教師が学校コンサルテーションを利用しない理由とその背景

Studies on Variables that Influence School Teachers to Participate in School-Based Consultation

谷 島 弘 仁*

Hirohito YAJIMA

要旨：学校コンサルテーションを利用したことがない教師 128 名に対し、利用しなかった理由、今後の利用希望、被援助志向性について尋ねた。教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の 2 群、今後の学校コンサルテーション利用希望の 3 群を独立変数、被援助志向性の「援助の欲求と態度」と「援助関係に対する抵抗感の低さ」を従属変数として 2 要因の分散分析を行ったところ、「援助の欲求と態度」において、今後の学校コンサルテーション利用希望の主効果が有意であった。多重比較を行ったところ、希望あり群がどちらでもない群および希望なし群よりも「援助の欲求と態度」が高かった。教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の主効果は有意ではなく、交互作用も有意ではなかった。また、「援助関係に対する抵抗感の低さ」においては、教師が学校コンサルテーションを利用しない理由、今後の学校コンサルテーション利用希望のいずれの主効果も有意ではなく、交互作用も有意ではなかった。本研究の限界と今後の課題について検討した。

キーワード：学校コンサルテーション、被援助志向性、抵抗感、教師

問題

今後、「チームとしての学校」の体制を整備することにより「教職員一人一人が自らの専門性を発揮するとともに、心理や福祉等の専門スタッフ等の参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補い、子供の教育活動を充実」させることの必要性が指摘されており（中央教育審議会、2015）、教職員のメンタルヘルス対策会議（2013）は専門スタッフの活用の一つとしてスクールカウンセラーによるコンサルテーションを挙げている。このように、学校コンサルテーションが教師への支援方法の一つとして広く認知されるようになってきている。スクールカウンセラーや心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーなどの非常勤専門職の学校コンサルタントとしての機能が注目されている（Brigman, Mullis, Webb & White, 2005; Parsons & Kahn,

* やじま ひろひと 文教大学人間科学部

2005)。

このように、学校コンサルテーションに対する期待が高まる一方、教師が積極的に学校コンサルテーションを活用するかどうかについては慎重に検討する必要があるという指摘がある。(Gutkin & Hickman, 1990; Harris & Cancelli, 1991; Stenger, Tollefson, & Fine, 1992; 谷 島, 2017)。学校コンサルテーションに関する従来の研究ではコンサルティとしての教師に焦点が当てられることが多く、学校コンサルテーションを利用しない教師に対しての関心が低い傾向があると考えられる。

これまでに海外では学校コンサルテーションの有効性だけではなく、コンサルティである教師が学校コンサルテーションを利用しない理由についても研究されてきた。Rubinson (2002) は、教師が専門家の助言を求めず、教師たちのみで問題を話し合うことを好む傾向にあることを指摘した。また、教師の中には学級で教えた経験のない専門家から助言を受けることが妥当かどうか疑問を持つ者がいる上に (Spratt, Shucksmith, Philip, & Watson, 2006)、自分たちの教育方法や教育実践に疑問を持つよう専門家から促される時に脅威を感じる者もいることが指摘されており (Farrell, Howes, Jimerson, & Davies, 2009)、このような不信が学校コンサルテーションにおいて障害になってきたと捉える見方がある (Thornberg, 2014)。学校コンサルテーションを利用した教師であっても、教師が必ずしも積極的にコンサルテーションを受けるわけではなく自発性にも様々な程度があることが指摘されている (Harris & Cancelli, 1991)。このように、学校コンサルテーションに対して消極的である教師は日本の学校にも存在することが予想される。

学校コンサルテーションの利用への消極性に加えて、学校コンサルテーションへの抵抗についても指摘されてきた (Brigman, et al., 2005; Gonzalez, Nelson, Gutkin, & Shwery, 2004; Gutkin & Hickman, 1990; Parsons & Kahn, 2005)。Gonzalez, et al. (2004) は、学校コンサルテーションに対する抵抗の要因を明らかにするために小学校の教師を対象として学校コンサルテーションと関連する教師の要因を調べたところ、教師の認知的要因は学校コンサルテーションの利用とは関連せず、コンサルタントの在校時間という物理的要因のみが関連していたことを明らかにした。

Gutkin & Hickman (1990) は、コンサルタントへの調査からコンサルティの抵抗としてコンサルティの特徴、コンサルタントの特徴、組織の特徴の3つの要因を見いだした。Parsons & Kahn (2005) は、抵抗の原因として、コンサルティ自身の問題である場合、コンサルタントの問題である場合、機能しないコンサルティングの関係にある場合を指摘した。コンサルティ自身の問題である場合には、否定的で葛藤的な期待、支配されるという意識、非難されている感覚、問題を発見したり解決したりする事への不安などがある。コンサルタントの問題である場合には、コンサルティの自由を制限すること、不快な個人的特徴などがある。機能しないコンサルティングの関係にある場合には、嫌悪すべき過程としての学校コンサルテーションであること、期待はずれの学校コンサルテーションであることなどを挙げている。Brigman, et al. (2005) は、コンサルティが学校コンサルテーションのプロセスに対して抵抗することは希なことではなく、抵抗が学校コンサルテーションのあり方に対してなのか、論じられている内容に対してなのかをコンサルタントは確認しなければならないことを指摘している。また、もし抵抗が起こったら、それは和解と関係確立のための手段として用いるとよいのであり、抵抗を否定的に捉えてはならず、むしろ問題をより深く理解するために活用できる情報の一種として捉えることを勧めている。

以上で概観した学校コンサルテーションを利用することへの教師の消極性や抵抗は、日本ではこれまでほとんど検討されていない。しかし、学校コンサルテーションを利用したことがない教師がいる以上（過去、中学校への郵送による調査を行った谷島（2013）の例では、回答者 342 名のうちコンサルテーション利用経験がある教師は 236 名、ない教師は 106 名だった）、その理由を検討することにより学校コンサルテーションを利用することへの教師の消極性や抵抗を低下させ、利用しやすい環境を作ることは、「チームとしての学校」を実現する上で重要であると考えられる。

そのため、本研究では学校コンサルテーションを利用したことがない教師を対象として、学校コンサルテーションを利用しなかった理由について明らかにする。その上で、学校コンサルテーションを利用しなかった理由および今後の利用希望と被援助志向性の関係を検討し、背景要因を明らかにすることを目的とする。仮説としては、今後、学校コンサルテーションの利用を希望しない教師は希望する教師より学校コンサルテーションへの抵抗感が高く、今後の利用を希望する教師は援助欲求が高いと予想できる。

方法

1. 調査対象

埼玉県、千葉県、茨城県、東京都を中心とする幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教師で、今まで学校コンサルテーションを利用したことがない者 128 名（男性 37 名、女性 90 名、無回答 1 名）が調査対象となった。対象者の年齢は、20 歳代 4 名、30 歳代 58 名、40 歳代 21 名、50 歳代 42 名、60 歳代以上 3 名であった。勤務校の種類は、幼稚園 7 名、小学校 71 名、中学校 9 名、高校 28 名、特別支援学校 6 名、その他・複数回答 7 名であった。

2. 調査時期

2017 年 8 月～2019 年 2 月にかけて質問紙調査を行った。調査は、研修会等の場で協力を依頼し、無記名式の質問紙にその場で回答を求め回収する方法と、公立の高等学校の校長に調査を依頼し許可が得られた学校 1 校の教師に対して質問紙を配布し回答を求める方法を併用した。研修会で回収する際には回収箱に任意で投函してもらった。郵送での調査の実施にあたっては、学校から教師に調査用紙と返信用封筒が入った封筒を渡してもらい、回答後は各自が返信用封筒で直接返送するよう依頼したため、調査に参加したかどうかについての情報は守秘された。また、調査用紙と返信用封筒はともに無記名式であった。

3. 調査内容

本研究で使用した質問紙は、教師の属性を尋ねる質問項目に加え、3 種類の質問項目から構成されていた。教示文は以下の通りであった。「心理学などの専門家が、教師や保護者に対して自分の専門領域に基づいて助言をすることを学校コンサルテーションといいます。助言する専門家をコンサルタントと呼びます。コンサルタントは、スクールカウンセラーや心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーなどです。コンサルタントの活用について伺います」。

1) 教師が学校コンサルテーションを利用しない理由

教師が学校コンサルテーションを利用しない理由について、複数の教師から学校現場の状況を踏まえて意見を聴取し、その内容に基づき 7 項目を作成した。この 7 項目に「その他」の項目を加えて 8 項目で質問項目を構成し、あてはまる項目を 1 つ選ぶよう求めた。

2) 今後の学校コンサルテーション利用希望

今後、学校コンサルテーション利用する希望の程度について、「まったく受けるつもりは無い」、「受けるつもりは無い」、「どちらでもない」、「受けたい」、「とても受けたい」の5段階で評定するよう求めた。

3) 被援助志向性

田村・石隈（2001）が作成した教師の被援助志向性尺度 11 項目を使用した。教師の被援助志向性とは、「学校教育の3領域（学習面、心理・社会面、進路面）において、教師が児童生徒・保護者に対し指導・援助サービス上の困難に直面した場合、同僚教師や管理職あるいはスクールカウンセラー等の心理教育的援助サービスの専門家に援助を求めるかどうかの認知的枠組み」と定義されている（田村・石隈，2001）。本尺度は、「援助の欲求と態度」（7項目）と「援助関係に対する抵抗感の低さ」（4項目）の2因子から構成されている。回答形式は4件法であり、「たいへんあてはまる」から「まったくあてはまらない」までの4段階に対して4点～1点を与えた。逆転項目に対しては、反対のスコアリングを行った。

結果

1. 教師が学校コンサルテーションを利用しない理由と今後の学校コンサルテーション利用希望の回答頻度

教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の頻度について検討した。教師が学校コンサルテーションを利用しない理由を尋ねる8項目への回答の頻度が表1に示されている。「コンサルタントが学校にいなかったから」が56名（45.2%）で最も多く、「コンサルタントは学校にいたが、あまり話したことがなかったから」15名（12.1%）、「コンサルタントに相談する時間が取れなかったから」11名（8.9%）の順であった。「その他」を選択した回答の自由記述には、「生徒が希望しなかったため」、「担任ではなかったから」、「コンサルタントがいついるかどうか曖昧なので」、「直接相談する立場にいないため」、「生徒向け、保護者向けの制度と思っていたので」などの回答があった。

つぎに、今後の学校コンサルテーション利用希望の頻度について検討した。今後、学校コンサルテーションを利用する希望の程度への回答は、「まったく受けるつもりは無い」と回答した者は3名、「受けるつもりは無い」8名、「どちらでもない」38名、「受けたい」56名、「とても受

表1 教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の回答頻度

項目	頻度 (%)
コンサルタントが学校にいなかったから。	56 (45.2)
コンサルタントは学校にいたが、あまり話したことがなかったから。	15 (12.1)
コンサルタントに相談する時間が取れなかったから。	11 (8.9)
コンサルタントに相談するという発想がなかったから。	10 (8.1)
児童生徒の問題に自分たちだけで対応できそうだったから。	8 (6.5)
学年や学校の支援体制が充実しており、アドバイスの必要が無かったから。	8 (6.5)
コンサルタントが頼りになるように思えなかったから。	5 (4.0)
その他	11 (8.9)

表 2 教師が学校コンサルテーションを利用しない理由と今後の学校コンサルテーション利用希望のクロス集計結果

教師が学校コンサルテーションを利用しない理由	今後の学校コンサルテーション利用希望		
	希望なし	どちらでもない	希望あり
コンサルタントが学校にいなかったから。	2	18	33
コンサルタントは学校にいたが、あまり話したことがなかったから。	0	5	9
コンサルタントに相談する時間が取れなかったから。	0	4	7
コンサルタントに相談するという発想がなかったから。	2	2	6
児童生徒の問題に自分たちだけで対応できそうだったから。	0	1	7
学年や学校の支援体制が充実しており、アドバイスの必要が無かったから。	1	3	4
コンサルタントが頼りになるように思えなかったから。	3	1	0
その他	1	4	6

けたい」15名、複数回答・無回答8名であった。各項目の頻度に偏りが認められたため、「まったく受けるつもりは無い」と「受けるつもりは無い」をまとめて希望なし群、「受けたい」と「とても受けたい」をまとめて希望あり群とし3群で以後の分析を行った。教師が学校コンサルテーションを利用しない理由と今後の学校コンサルテーション利用希望の選択状況をクロス集計した結果が表2に示されている。

2. 教師が学校コンサルテーションを利用しない理由および今後の学校コンサルテーション利用希望と被援助志向性の関係

教師が学校コンサルテーションを利用しない理由および今後の学校コンサルテーション利用希望によって教師の被援助志向性は異なるかどうかを検討するために、「援助の欲求と態度」7項目および「援助関係に対する抵抗感の低さ」4項目の得点をそれぞれ合計し、下位尺度得点とした。また、教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の各項目の頻度に偏りが認められたため、以後の分析においては「コンサルタントが学校にいなかったから」をコンサルタント不在群、その他の項目をその他の理由群としてまとめ、2群として使用した。教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の2群、今後の学校コンサルテーション利用希望の3群を独立変数、被援助志向性の「援助の欲求と態度」と「援助関係に対する抵抗感の低さ」に従属変数として2要因の分散分析を行ったところ、「援助の欲求と態度」において、今後の学校コンサルテーション利用希望の主効果 ($F(2,113) = 11.51, p < .01$) が有意であった(表3)。TukeyのHSD法による多重比較を行ったところ、希望あり群がどちらでもない群および希望なし群よりも「援助の欲求と態度」が高かった(いずれも $MSe = 7.53, p < .05$)。教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の主効果は有意ではなく ($F(1,113) = 2.52$)、交互作用も有意ではなかった ($F(2,113) = 1.11$)。「援助関係に対する抵抗感の低さ」においては、教師が学校コンサルテーションを利用しない理由 ($F(1,112) = 1.65$)、今後の学校コンサルテーション利用希望 ($F(2,112) = .91$) のいずれの主効果も有意ではなく、交互作用も有意ではなかった ($F(2,112) = .79$)。

表3 被援助志向性の平均値と標準偏差

今後の学校コンサルテーション 利用希望	希望なし		どちらでもない		希望あり	
教師が学校コンサルテーション を利用しない理由	不在	その他の 理由	不在	その他の 理由	不在	その他の 理由
援助の欲求と態度	17.50 (.71)	20.89 (3.18)	22.53 (2.76)	22.45 (3.55)	23.78 (2.57)	24.31 (2.31)
援助関係に対する抵抗感の低さ	12.00 (1.41)	13.13 (1.46)	11.24 (1.35)	12.05 (2.31)	11.94 (1.30)	11.97 (1.91)

() は標準偏差。

考察

本研究の仮説は、学校コンサルテーションの利用を希望しない教師は希望する教師より学校コンサルテーションへの抵抗感が高く、今後の利用を希望する教師は希望しない教師より援助欲求が高いであった。結果は、「援助の欲求と態度」において今後の学校コンサルテーション利用希望の主効果が有意であり、希望あり群がどちらでもない群および希望なし群よりも「援助の欲求と態度」が高かった。教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の主効果は有意ではなく、交互作用も有意ではなかった。また、「援助関係に対する抵抗感の低さ」においては、教師が学校コンサルテーションを利用しない理由、今後の学校コンサルテーション利用希望のいずれの主効果も有意ではなく、交互作用も有意ではなかった。このように、今後の利用を希望する教師は援助欲求が高いという仮説は支持されたが、学校コンサルテーションの利用を希望しない教師は希望する教師より学校コンサルテーションへの抵抗感が高いという仮説は支持されなかった。

今後の利用希望あり群がどちらでもない群および希望なし群よりも「援助の欲求と態度」が高かった理由については、教師がコンサルテーションを求めることは援助要請の一形態であることが指摘されており (Stenger, et al., 1992)、「援助の欲求と態度」が高いほどコンサルタントに援助を求めるという援助要請が生じやすいためと考えられる。表2から、「コンサルタントが学校にいなかったから」を選択した回答者の多くが今後の利用を希望していることが読み取れる。コンサルタントの在校時間という物理的要因のみが学校コンサルテーションの利用と関連していたことが報告されている通り (Gonzalez, et al., 2004)、中学校だけではなく幼稚園、小学校、高等学校、特別支援学校にも学校コンサルテーションを利用できる環境を整えることで利用者が増加する可能性のあることが示されたものと考えられる。

「援助関係に対する抵抗感の低さ」における教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の主効果が有意ではなかったため、仮説は支持されなかった。理由として考えられることは以下の3つである。まず、本研究で使用した教師が学校コンサルテーションを利用しない理由を尋ねる項目は、教師の学校コンサルテーション利用への消極性や抵抗を問う内容としては不十分だったことが考えられる。その他を除く7項目のうち、コンサルタントの問題に関連しているのは「コンサルタントが頼りになるように思えなかったから」のみであり、選択された頻度も少なかった。その他の自由記述には「生徒が希望しなかったため」、「担任ではなかったから」、「コンサルタントがいついるかどうか曖昧なので」、「直接相談する立場にいないため」、「生徒向け、保護者向けの制度と思っていたので」など、比較的消極性をうかがわせる内容が含まれていた。そのた

め、今後は学校コンサルテーションを利用することへの消極性や抵抗を反映する内容を項目として追加する必要がある。つぎに、分析方法の問題である。本研究では、教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の各項目の頻度に偏りが認められたため、「コンサルタントが学校にいなかったから」をコンサルタント不在群、その他の項目をその他の理由群としてまとめ2群として分析したが、この分け方に問題があった可能性がある。前述した通り、「コンサルタントが学校にいなかったから」を除く項目の中でコンサルタントの問題に関連しているのは「コンサルタントが頼りになるように思えなかったから」のみで、その他の項目は教師や学校の状況に関する項目である。これらを一つの群とすることで無理が生じたことが考えられる。最後に、「援助関係に対する抵抗感の低さ」測定上の問題である。本研究では教師の被援助志向性の測定において学校コンサルテーションが必要とされる場面に限定せず調査を行った。そのため、測定された「援助関係に対する抵抗感の低さ」は、学校コンサルテーションにおける「援助関係に対する抵抗感の低さ」というよりも教師個人の内面的な悩みに対する「援助関係に対する抵抗感の低さ」を測定した可能性があり、教師の個人差がより大きく反映されたことが考えられる。田村・石隈(2001)は、教師の被援助志向性尺度の課題として「援助関係に対する抵抗感の低さ」が特性を測定する項目により構成されていることを指摘している。本研究においても「援助関係に対する抵抗感の低さ」において教師の個人としての特性が強く反映された可能性が考えられる。

今後の課題

今後の課題として、以下の3つの点が考えられる。まず、調査対象の問題である。本研究で対象としたのは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教師で、今まで学校コンサルテーションを利用したことがない者だが、勤務校の種類が、幼稚園7名、小学校71名、中学校9名、高校28名、特別支援学校6名、その他・複数回答7名と偏りがあり、スクールカウンセラーが重点的に配置されている中学校の対象者が少ない。今後、中学校の教師の人数を増やして調査を行う必要がある。つぎに、教師が学校コンサルテーションを利用しない理由を尋ねる項目の検討である。その他を除く7項目中、「コンサルタントが学校にいなかったから」を除く項目の中でコンサルタントの問題に関連しているのは「コンサルタントが頼りになるように思えなかったから」のみであり、学校コンサルテーションを利用することへの消極性や抵抗を測定する項目を増やす必要がある。最後に、教師が学校コンサルテーションを利用しない理由の背景を測定する尺度の選定である。本研究では教師の被援助志向性を使用した。前述した通り「援助関係に対する抵抗感の低さ」において教師の個人としての特性が強く反映された可能性が存在する。学校コンサルテーションそのものへの抵抗感を測定する尺度や、その他の関連する尺度を適切に選定することが必要とされる。

引用文献

- Brigman, G., Mullis, F., Webb, L., & White, J. (2005) *School counselor consultation: Skills for working effectively with parents, teachers, and other school personnel*. Hoboken, NJ: John Wiley & Sons. (谷島弘仁(訳)(2012) 学校コンサルテーション入門—よりよい協働のための知識とスキル— 金子書房)
- 中央教育審議会(2015) チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申) 文部科学省
- Farrell, P. T., Howes, A. J., Jimerson, S. R., & Davies, S. M. (2009) Promoting inclusive practice in schools: A

- challenging role for school psychologists. In T. B. Gutkin & C. R. Reynolds (Eds.), *Handbook of school psychology* (4th ed., pp.821-839). Hoboken, NJ: Wiley.
- Gonzalez, J., Nelson, J. R., Gutkin, T., & Shwery, C. (2004) Teacher resistance to school-based consultation with school psychologists: A survey of teacher perceptions. *Journal of Emotional & Behavioral Disorders*, **12**, 30-37.
- Gutkin, T. & Hickman, J. A. (1990) The relationship of consultant, consultee, and organizational characteristics to consultee resistance to school-based consultation: An empirical analysis. *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **1**, 111-122.
- Harris, A. M. & Cancelli, A. A. (1991) Teachers as volunteer consultees: Enthusiastic, willing, or resistant participants? *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **2**, 217-238.
- Knoff, H. M. (2013) Changing resistant consultees: Functional assessment leading to strategic intervention. *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **23**, 307-317.
- 教職員のメンタルヘルス対策会議 (2013) 教職員のメンタルヘルス対策について 文部科学省
- Parsons, R. D. & Kahn, W. J. (2005) *The school counselor as consultant: An integrated model for school-based consultation*. Belmont, CA: Brooks/Cole.
- Rubinson, F. (2002) Lessons learned from implementing problem-solving teams in urban high schools. *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **13**, 185-217.
- Spratt, J., Shucksmith, J., Philip, K., & Watson, C. (2006) Interprofessional support of mental well-being in schools: A bourdieuan perspective. *Journal of Interprofessional Care*, **20**, 391-402.
- Stenger, M. K., Tollefson, N., & Fine, M. J. (1992) Variables that distinguish elementary teachers who participate in school-based consultation from those who do not. *School Psychology Quarterly*, **7**, 271-284.
- 田村修一・石隈利紀 (2001) 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 教育心理学研究, **49**, 438-448.
- Thornberg, R. (2014) Consultation barriers between teachers and external consultants: A grounded theory of change resistance in school consultation. *Journal of Educational and Psychological Consultation*, **24**, 183-210.
- 谷島弘仁 (2013) 学校コンサルテーションを促進する要因に関する研究 2010 年度～2013 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C : 課題番号 22530753) 研究成果報告書
- 谷島弘仁 (2017) 教師の学校コンサルテーション有効性の認知に影響を及ぼす質的要因に関する検討 文教大学生活科学研究, **39**, 61-67.